

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082228	茨城県	鹿嶋市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	施設所在地に限定した生活支援的サービスが必要なため、直営で運営すべき施設である。	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設管理、清掃業務など、独自の施設業務委託一括して管理運営するための環境整備が必要のため、直営・直営委託することとしています。	1	業務の特殊性が高く住民情報を扱うことから非常勤職員を常駐させています。	24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書資料を本館内に保管・管理するため直営管理することとしています。	2	市の教育政策の一環として、市内各小学校への学校図書館の設置並びに図書室の設置を行い、中央図書館と連携した図書館運営を行うため、常駐配置しています。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	市民活動の拠点として当館は市の直営管理することとしています。	11	市民活動の拠点として公民館位置付けていることから、職員を常駐で配置しています。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康づくりの拠点として、また、利用者への影響を考慮し、直営で管理すべきと考えられています。	2	市民の健康づくりの拠点として、また、利用者への影響を考慮し、自治体職員を常駐すべきとしています。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	業務委託を主体に運営すべき施設として整備しています。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局							
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

勤怠管理、時間外入力について勤務管理システムを導入し、各部署における庶務事務の軽減を図っています。現時点で、円滑に運用できていることから、新たに庶務業務の集約化のための組織を設置する予定はありません。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
					実施率(類似団体)	目録体クラウド	単独クラウド	全国	目録体クラウド	単独クラウド

実施済み

○

実施予定

--

検討中

--

未実施

--

【参考】

実施率(類似団体)	目録体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%	
全国		
20.7%	34.3%	

実施率(類似団体)

実施率	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
○	平成22年度	○	○	○	○	○

実施しない理由

--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。